

SDGs未来都市等進捗評価シート

愛知県名古屋市

2020年9月

SDGs未来都市計画名

名古屋市SDGs未来都市計画

SDGs未来都市等進捗評価シート

2019年度

1. 全体計画

計画タイトル	名古屋市SDGs未来都市計画
2030年のあるべき姿	2019年10月に公表した名古屋市総合計画2023では、SDGsの達成に向けてその理念を踏まえ、経済・社会・環境が調和した持続可能なまちづくりを積極的に進めていくこととしており、2030年頃を見据えたまちづくりの方針に、「世界に冠たる『NAGOYA』へ」を掲げ、本市が実現をめざす将来のまちの姿を、5つの都市像として描いている。 SDGs未来都市と総合計画2023は2030年のあるべき姿（＝5つの都市像）を共有し、長期的な展望に立ったまちづくりを強力に推進することで、誰一人取り残さない持続可能なまちを実現していく。

2030年のあるべき姿の実現に向けた優先的なゴール	経済	社会	環境
	ゴール4 ターゲット4.4 ゴール8 ターゲット8.1、8.2、8.3、8.5 ゴール9 ターゲット9.5 	ゴール8 ターゲット8.9 ゴール9 ターゲット9.1 ゴール11 ターゲット11.2、11.3 	ゴール7 ターゲット7.2、7.3 ゴール12 ターゲット12.3、12.5、12.8 ゴール13 ターゲット13.3 

優先的なゴール、ターゲットに関するKPI	#	指標名 ※[]内はゴール・ターゲット番号	当初値		2030年		進捗状況や課題等（定性指標や補助指標等を含む）
	1	昼間就業者一人当たり市内総生産 【8.1、8.2、8.3、8.5】	2016年度	9,087 千円	2028年度	11,000 千円	進捗状況：9,222千円（2017年度） 課題等：目標達成に向け順調に推移しており、今後は新型コロナウイルス感染症の影響も踏まえつつ、引き続き「イノベーション戦略」の推進に資する取組等による効果を高めていく。
2	イノベーション創出件数 【4.4、8.1、8.2、8.3、9.5】	2018年度	262 件	2030年度 までの累計	2,380 件	進捗状況：391件（2019年度） 課題等：目標達成に向け順調に推移しており、今後は新型コロナウイルス感染症の影響も踏まえつつ、引き続き「イノベーション戦略」の推進に資する取組等による効果を高めていく。	
3	主要駅の乗客数 【8.9、9.1、11.2、11.3】	2017年度	106 万人/日	2029年度	115 万人/日	進捗状況：107万人/日（2018年度） 課題等：目標達成に向け概ね順調に推移しており、今後は新型コロナウイルス感染症の影響も踏まえつつ、引き続き「都市機能強化戦略」の推進に資する取組等による効果を高めていく。	
4	観光総消費額 【8.9、11.2】	2017年	3,501 億円	2030年	10,000 億円	進捗状況：4,453億円（2019年速報値） 課題等：目標達成に向け概ね順調に推移しており、今後は新型コロナウイルス感染症の感染状況を注視しつつ、名古屋が誇る魅力資源の磨き上げと観光情報の発信、観光客誘致に取り組んでいく。	
5	温室効果ガス排出量 【7.2、7.3、13.3】	2016年度	1,472 万t-CO ₂	2030年度	1,172 万t-CO ₂	進捗状況：1,477万t-CO ₂ （2017年度） 課題等：冬の平均気温が2016年度よりも低かったことによるエネルギー消費量の増加などが要因として考えられ、今後はより一層、市民・事業者の低炭素なライフスタイル・ビジネススタイルへの転換や省エネルギーの推進、再生可能エネルギー等の導入拡大などにより温室効果ガス排出量の削減をはかっていく必要がある。	
6	ごみの処理量 【12.2、12.3、12.5、12.8】	2018年度	61.1 万トン	2030年度	56 万トン	進捗状況：63.2万トン（2019年度） 課題等：目標達成に向け、新たな資源化品目や分かりやすい・分けやすい分別区分の検討などが課題となるなか、今後の再開発や交流人口の増加に加え、ライフスタイルの多様化など、社会経済情勢の変化に対応したごみ・資源の発生抑制、分別・リサイクルなど3Rの取組の推進が必要である。	

行政体内部の推進体制	自治体SDGsの情報発信・普及啓発の取組状況・課題
<p>■各種計画への反映状況や課題</p> <ul style="list-style-type: none"> ・本計画と同時期に策定した名古屋市長総合計画 2 0 2 3 において、今後のまちづくりの方針としてSDGsの達成に率先して取り組むことを掲げるとともに、SDGsの17の目標と施策の関係性を明示した。 ・「名古屋市長・ひと・しごと創生総合戦略」をはじめとする市の各種計画の策定や改訂においても、SDGsの趣旨及びSDGsの目標との関連性について記載するよう努めている。 <p>■行政体内部の執行体制及び首長のリーダーシップ</p> <ul style="list-style-type: none"> ・2019年7月より、市長を本部長に据えた全庁的な組織である「名古屋市長・ひと・しごと創生・SDGs推進本部」及び傘下の幹事会において、SDGsを意識した取組の推進や取組状況の情報共有などを行っている。 	<p>さまざまな施策を通して域内外向けの情報発信・普及啓発の取組を実施してきたところであるが、2019年10月に市民2千人を対象として実施した市政アンケートによると、SDGsの認知度は18.2%であったことから、圏域全体の取組を加速するため、引き続き情報発信・普及啓発の取組を実施していく。</p> <p>■域内向け(市内)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「環境デーなごや」中央行事のオープニングセレモニーで登壇者による「MY(マイ) SDGs宣言」を行ったほか、SDGsのアイコンを活用したシールラリーを実施した。 ・消費生活フェアにおいて、各種団体がブース出展・ステージ発表を行い、SDGsの達成のための消費行動である「エシカル消費」の普及啓発に努めた。 ・環境に優しい行動を促す「環境行動促進アプリ」を活用した普及啓発を行った。 ・「未来へつなぐ「国連生物多様性の10年」せいかりレー」の実施にあたり、生物多様性とSDGsの関わりについての動画をういた普及啓発を実施した。 ・木曾三川流域の自治体との連携により、SDGsの実現に向けて広く流域住民の参加を促し、住民の交流と水環境保全の意識醸成につなげる木曾三川流域連携シンポジウムを開催した。 ・市内大学との連携による市民向けの公開講座及びシンポジウム、地域団体向けの講演会等において、SDGsに関する本市の取組状況の情報発信を行った。 ・一部の区において、選挙出前トークの講義でSDGsと選挙のつながりについて説明を行った。 ・市の施策に関する発行物等において、SDGsについての説明やSDGsのゴールとの関連を示すアイコンを掲載した。 <p>■域外向け(国内)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・本市と関わりのある近隣自治体の職員研修において、SDGsに関する本市の取組状況の情報発信を行った。 ・UNDB-J及び生物多様性自治体ネットワークと共催で、イベントを開催し、生物多様性とSDGsについて普及啓発を行った。 ・市公式ウェブサイト内にSDGsのページを作成し、SDGsについての説明や本計画を掲載するとともに、本市の取組状況の情報発信を行った。 ・県内大学学長に対し、SDGsに関する本市の取組状況の情報発信を行った。 <p>■海外向け</p> <ul style="list-style-type: none"> ・SDG s の理念を踏まえて策定した2026アジア競技大会NAGOYAビジョンについて、中国語やベトナム語など計5か国語版の概要版を作成し、名古屋国際センターや区役所に配布した。
ステークホルダーとの連携	地方創生・地域活性化への貢献
<p>■域内外の主体</p> <ul style="list-style-type: none"> ・市民、市民団体、企業、学校・大学、行政が協働でつくる環境活動のネットワークである「なごや環境大学」において、三側面をつなぐ統合的取組の事業検討を行った。 ・なごや生物多様性保全活動協議会をはじめ、NPO、専門家等と協働し生物調査、外来種防除等の保全活動を推進した。 ・名古屋商工会議所との懇談会において、SDGsの普及啓発・情報発信について意見交換を行った。 ・(一社)中部経済連合会及び(株)国際デザインセンターと連携してイノベーション拠点の設置・運営を行った。 ・木曾三川流域の自治体との連携により、SDGsの実現に向けて広く流域住民の参加を促し、住民の交流と水環境保全の意識醸成につなげる木曾三川流域連携シンポジウムを開催した。 ・市内大学との連携による市民向けの公開講座及びシンポジウムにおいて、SDGsに関する本市の取組状況の情報発信を行った。 ・SDGsの推進に積極的な企業との連携により、市職員向けのSDGs研修を実施した。 ・名古屋青年会議所との連携により、NPO活動とSDGsの関連について普及啓発を行った。 ・複数の区において、区政運営方針や将来ビジョンの策定、まちづくりに関するイベント等を通じて、区民・区内事業者とSDGsの理念を踏まえた意見募集・意見交換を行った。 <p>■国内の自治体</p> <ul style="list-style-type: none"> ・本市と関わりのある近隣自治体の職員研修において、SDGsに関する本市の取組状況の情報発信を行った。 ・UNDB-J及び生物多様性自治体ネットワークと共催で、イベントを開催し、生物多様性とSDGsについて普及啓発を行った。 ・愛知県が主催するSDGsセミナーに、県内のSDGs未来都市として共催した。 <p>■海外の主体</p> <ul style="list-style-type: none"> ・市内に事務所を置く国際連合地域開発センター(UNCRD)監修・JICA中部協力のもと、SDGs普及啓発冊子「SDGsってなに？」を作成した。(発行は2020年4月) ・開発途上国の水問題解決に寄与するため、JICAを通じて研修員を受け入れるとともに、技術指導・助言を行う職員を海外に派遣した。 ・ランス市の学生30名が運河橋改築工事現場を見学し、名古屋市立大学芸術工学部において建築学の講義を受講するなど、持続可能なまちづくりについて情報発信を行った。 	<p>■2019年度に開始した、地方創生推進交付金活用事業であるイノベーション都市ナゴヤの実現に向けた「なごやみらい企業・女性スタートアップ創出プロジェクト」や、働きやすい企業の創出によるナゴヤの活性化プロジェクトにおいては、概ね計画目標を達成し、地方創生に相当程度の効果があったものと認識している。</p> <p>■本市を取り巻く課題は、少子化・高齢化のさらなる進行に伴う人口構造の変化、発生が懸念される南海トラフ巨大地震や計画規模をはるかに超える豪雨への備え、公共施設の老朽化、グローバル化の進展、産業を取り巻く環境の変化など、多様かつ複雑なものとなっていることから、引き続き本計画の中で整理した重点戦略に網羅的に対応するとともに、「経済」、「社会」、「環境」の三側面の取組を一層進めることにより地方創生・地域活性化に貢献していく。</p> <p>■近年、SDGsに関心を示す若者や事業者も増えていることから、さまざまなステークホルダーとの連携を深め、圏域全体の取組を加速していく。</p>

有識者からの取組に対する評価
<p>■SDG s の取組企画が具体性に欠け、第三者から見えにくく感じる。SDG s の取組が市の一層の活性化につながるということが、市民や地域企業等のステークホルダーによくわかるよう、見える化されることを期待する。</p> <p>■低炭素ライフスタイルや資源循環については達成度が低くなっており、取組水準等の指標の設定も検討されるよう期待する。</p> <p>■大学連携の市民教育、ICT、環境の取組を総合的なSDG s の行動に展開する仕組みの構築を期待する。</p>

1. 全体計画

	取組名	ターゲット	指標名	当初値	2019年	2021年	達成度 (%)	進捗状況や課題等 (定性指標や補助指標等を含む)
自治体SDGsの 推進に資する 取組の 2021年のKPI	中小企業のイノベーション創出の促進	4.4、 8.1、 8.2、 8.3、 9.2、 9.5	中小企業の新商品開発等の件数	2018年度 20 件	2019年度 35 件	2021年度までの累計 (3か年) 70 件	50%	2019年度より、イノベーション都市ナゴヤの実現に向けた「なごやみらい企業・女性スタートアップ創出プロジェクト」(地方創生推進交付金活用事業)に取り組んでいるところであり、目標達成に向け順調に推移している。 ※達成度は3か年の累積で測るため、当初値を0として計算
	産業立地促進助成	8.1、 9.2	企業誘致件数	2018年度 16 件	2019年度 30 件	2021年度までの累計 (3か年) 45 件	67%	目標達成に向け順調に推移しており、引き続き産業立地促進助成、シティセールス事業等に取り組んでいく。 ※達成度は3か年の累積で測るため、当初値を0として計算
	ロボット・IoT 導入専門人材育成事業	4.4、 8.1、 8.2、 8.3、 9.2、 9.5	ロボット・IoTの導入実績	2018年度 11 件	2019年度 45 件	2019年度 20 件	378%	2017年度より、ロボット・IoT導入専門人材育成事業(地方創生推進交付金活用事業)に取り組んできたところであり、目標を上回る実績となっている。
	ICT 企業交流・投資促進事業	8.1、 8.2、 8.3、 9.2	共創イベント等参加者数	2018年度 260 人	2019年度 285 人	2021年度までの累計 (3か年) 780 人	37%	目標達成に向けて引き続き共創イベント等への参加促進に努めるとともに、今後は新型コロナウイルス感染症の影響を踏まえ、開催方法についても検討しつつ、着実な実施をめざす。 ※達成度は3か年の累積で測るため、当初値を0として計算
	MICE の推進による多様な交流の促進	8.1、 8.9、 9.2、 9.5	国際会議の年間開催件数	2017年 183 件	2018年 202 件	2021年 233 件	38%	目標達成に向け概ね順調に推移しており、今後は新型コロナウイルス感染症の影響を踏まえた交流促進のあり方についても検討しつつ、着実な実施をめざす。
	ワーク・ライフ・バランスの推進	4.4、 8.1、 8.3、 8.5、 8.6、 9.2	ワーク・ライフ・バランス推進企業数	2018年度 121 社	2019年度 178 社	2021年度 180 社	97%	目標達成に向け順調に推移しており、引き続きワーク・ライフ・バランスの推進に関する啓発や広報等に取り組んでいく。
	最先端モビリティ都市の実現に向けた取組	11.2、 11.3	最先端モビリティ都市の形成に関する取組の実施件数	2018年度 2 件	2019年度 2 件	2021年度までの累計 6 件	33%	目標達成に向け概ね順調に推移しており、引き続き新たなモビリティ体系の構築の推進に向けて、事業化の検討を進めていく。 ※達成度は3か年の累積で測るため、当初値を0として計算
	リニア中央新幹線開業に向けた名古屋駅周辺のまちづくり	8.9、 9.1、 11.2、 11.3、 11.7	公示地価 (名古屋駅周辺平均)	2018年1月 3,379 千円/m ²	2019年1月 3,873 千円/m ²	2021年1月 4,000 千円/m ²	80%	目標達成に向け順調に推移しており、引き続き名古屋駅周辺のまちづくりに取り組んでいく。

1. 全体計画

	取組名	ターゲット	指標名	当初値	2019年	2021年	達成度 (%)	進捗状況や課題等 (定性指標や補助指標等を含む)
自治体SDGsの 推進に資する 取組の 2021年のKPI	栄地区まちづくりプロジェクトの推進	8.9、 11.3、 11.7、 17.17	久屋大通の再生の進捗度	2018年度 北・テレビ塔エリア事業中	2019年度 北・テレビ塔エリア事業中	2020年度 北・テレビ塔エリア供用	-50% 0% 50% 100% データなし	2020年度中の供用開始に向けて整備を進めている。
	第20回アジア競技大会の推進	8.9、 10.2、 17.17	第20回アジア競技大会の認知度	2018年度 31.8 %	2019年度 24.0 %	2021年度 38 %	-50% 0% 50% 100% -126%	第20回アジア競技大会に関する認知度及び開催機運を高めるため、PR資料の貸し出しや、市内スポーツ施設及び観光案内所へのポスター掲示、イベント出展、パンフレットの配布等に取り組んでいるところであり、引き続き2026年度の開催に向けて機運を高めていく。
	中部国際空港の利用促進及び機能強化の推進	8.9、 9.1、 11.2	中部国際空港の国際線旅客便就航都市数	2018年度 34 都市	2019年度 42 都市	2021年度 37 都市	-50% 0% 50% 100% 267%	空港の利用促進やエアポートセールスの取組等により、2019年12月末時点では目標を大幅に上回る実績となったが、2020年3月末は新型コロナウイルス感染症の影響により全便運休となった。今後は新型コロナウイルス感染症の影響を踏まえつつ、就航都市数を回復できるよう取り組んでいく。
	環境にやさしいエネルギー利用の推進	7.2、 7.3、 13.3	太陽光発電設備の導入容量	2018年度 216,196 kW	2019年度 234,633 kW	2021年度 264,600 kW	-50% 0% 50% 100% 38%	目標達成に向け概ね順調に推移しており、引き続き再生可能エネルギー等の導入拡大に取り組んでいく。
	低炭素なライフスタイル・ビジネススタイルの推進	7.3、 12.8、 13.3	環境行動促進アプリのダウンロード数	2018年度 - 件	2019年度 2,157 件	2021年度 11,000 件	-50% 0% 50% 100% 20%	3年間で目標を達成するためには取組を加速する必要があると認識しており、継続的な広報の実施やアプリの魅力向上により、着実な実施をめざす。
	緑に親しめる環境づくり	10.2、 11.7、 12.8、 17.17	新たに確保された緑の面積	2018年度 41 ha	2019年度 27 ha	2021年度 (3か年) 120 ha	-50% 0% 50% 100% 23%	3年間で目標を達成するためには取組を加速する必要があると認識しており、引き続き効果的な緑の保全・創出に努め、着実な実施をめざす。 ※達成度は3か年の累積で測るため、当初値を0として計算
	生物多様性の保全と持続可能な利用の推進	6.6、 12.2、 12.8、 14.2、 15.1、 15.5、 15.8、 17.17	暮らしの中で生物多様性に配慮した行動をしている市民の割合	2018年度 43.9 %	2019年度 56.4 %	2021年度 47.6 %	-50% 0% 50% 100% 338%	幅広い市民が身近な自然の調査・保全活動に参加する機会を提供するとともに、グリーンウェイなどの普及啓発により市民・事業者の生物多様性に配慮した行動を促す取組を実施しており、目標を大幅に上回る実績となっている。今後は新型コロナウイルス感染症の影響を踏まえつつ取組を継続していく。
	健全な水循環の確保	6.5	水循環について知っている市民の割合	2012年度 26.6 %	2019年度 45.6 %	2021年度 50 %	-50% 0% 50% 100% 81%	目標達成に向け順調に推移しており、引き続き市民・事業者へ水循環の問題について理解し、水の回復を意識した行動を実践してもらうための普及啓発の取組を進めていく。

1. 全体計画

	取組名	ターゲット	指標名	当初値	2019年	2021年	達成度 (%)	進捗状況や課題等 (定性指標や補助指標等を含む)	
自治体SDGsの 推進に資する 取組の 2021年のKPI	3Rの推進	12.3、 12.5、 12.8、 14.1	ごみの処理量	2018年度	61.1 万トン	2019年度	63.2 万トン	 <p>-50% 0% 50% 100%</p> <p>-68%</p>	目標達成に向け、新たな資源化品目や分かりやすい・分けやすい分別区分の検討などが課題となるなか、今後の再開発や交流人口の増加に加え、ライフスタイルの多様化など、社会経済情勢の変化に対応したごみ・資源の発生抑制、分別・リサイクルなど3Rの取組の推進が必要である。
				2021年度	58 万トン				